

半 期 報 告 書

第42期中 (自 平成14年4月 1日)
 (至 平成14年9月30日)

新ダイワ工業株式会社

3 4 9 1 6 9

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 田 隆 司

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
2. 中間財務諸表等	36
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
監査報告書	
平成13年9月中間連結会計期間	51
平成14年9月中間連結会計期間	53
平成13年9月中間会計期間	55
平成14年9月中間会計期間	57

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,063,430	8,466,585	9,045,040	19,786,435	18,353,730
経常利益又は経常損失(△) (千円)	323,718	△125,179	△80,071	708,081	△269,996
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	131,297	△94,811	△104,314	299,194	△558,995
純資産額 (千円)	8,061,701	7,639,176	7,160,216	8,098,352	7,502,794
総資産額 (千円)	18,741,663	17,548,630	16,181,677	18,515,978	17,651,710
1株当たり純資産額 (円)	342.71	339.13	321.26	359.53	336.52
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	5.57	△4.20	△4.68	12.87	△24.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	43.5	44.2	43.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,244,634	496,576	834,030	2,264,541	34,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△812,960	△184,655	△166,044	△1,082,805	△161,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△505,033	△254,017	△379,485	△1,047,751	316,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	755,017	1,033,270	1,442,822	988,191	1,204,234
従業員数 (名)	709	702	602	697	639
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,358,509	7,633,070	7,993,863	17,043,691	15,743,838
経常利益又は経常損失(△) (千円)	355,882	△71,477	△109,745	540,560	△287,917
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	152,421	△59,646	△122,570	200,571	△567,157
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	23,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額 (千円)	7,564,928	6,963,424	6,360,422	7,231,517	6,529,048
総資産額 (千円)	18,054,609	16,639,079	15,123,452	17,317,440	15,343,560
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	2.50
自己資本比率 (%)	41.9	41.8	42.1	41.8	42.6
従業員数 (名)	617	589	501	604	534

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第41期及び第42期は、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、平成14年9月中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)に記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品区分別に事業部門を区分していませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成14年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	212
営業部門	253
開発部門	92
管理部門	45
合計	602

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	501
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は米国経済の復調に期待してスタートし、内外の経済は一部局面において緩やかに回復の動きを見せておりましたが、短期間の内に再び停滞から悪化へと向かっております。

世界市場は米国や欧州においてもデフレ化懸念にある中で米国企業の不祥事の連続などが景気回復に悪影響を及ぼしました。また、我が国経済もデフレスパイラルは更に加速し、具体的な景気回復策のないまま混迷を続けております。

この厳しい経営環境のなか、売上高は90億45百万円で前年同期に比べて、5億78百万円増加（前年同期比6.8%増加）となりました。この結果、売上債権の貸倒れと価格競争の激化による利益率の低下により経常損失は80百万円、中間純損失は投資有価証券の減損処理もあり1億4百万円となっております。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 国内

国内市場は、建設・土木・鉄工用機械の市況は厳しさが増しましたが、農・林業用機械の売上が増加したことで、外部顧客に対する売上は63億13百万円で前年同期に比べて4百万円増加（前年同期比0.1%増加）となりました。これに加え、米国子会社への売上が17億23百万円で前年同期に比べて3億71百万円増加（前年同期比27.1%増加）となったことで、売上高の合計は80億36百万円で前年同期に比べて4億90百万円増加（前年同期比4.8%増加）となりました。

利益面におきましては、売上高が増加したものの、売上債権の貸倒れと価格競争の激化による利益率の低下により、営業損失は119百万円となりました。

b 米国

主力の北米市場において、4サイクルエンジンを搭載した刈払機などの新製品が好調であったことから、外部顧客への売上高は27億32百万円で前年同期に比べて5億75百万円増加（前年同期比26.6%増加）となりましたが、新製品拡販のための費用が増加し、営業損失は41百万円となりました。

②商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(エンジンチェンソー、刈払機など)

国内の農・林業を取り巻く環境は、活気は無いものの比較的安定しており、エンジン始動を楽にした「ソフトスタート」を装着した刈払機と、昨年から発売したチップーシュレッダが好調で、国内売上高は14億19百万円（前年同期比16.4%増加）となりました。

海外においては、主力の米国市場で、厳しい米国排ガス規制に対応した当社の4サイクルエンジンを搭載した刈払機が、規格をクリアーするテクノロジーに加え、その商品性が市場で認められ順調に売上を伸ばしたことで、海外売上高は24億5百万円（前年同期比27.9%増加）とな

りました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は38億24百万円（前年同期比23.4%増加）となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)

国内における建設・土木・鉄工用機械の市況は一層悪化し、ディーゼルエンジン発電機と高圧洗浄機の新製品による売上の増加などがあったものの、国内売上高は31億38百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

海外売上高は52百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は31億90百万円（前年同期比2.3%減少）となりました。

c 部品(チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど)

国内の売上高は、9億98百万円（前年同期比12.9%減少）、海外の売上高は、7億88百万円（前年同期比9.4%増加）となりました。

この結果、部品全体の売上高は17億86百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

d その他(修理・下取品など)

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億45百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベース現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億34百万円と大幅に増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が1億66百万円と低かったため、借入金の返済を進め、財務活動によるキャッシュ・フローが3億79百万円減少しました。この結果、合計で2億39百万円増加し、14億43百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失1億29百万円に加え、仕入債務の増加の3億72百万円などによる減少がありましたが、たな卸資産の減少が4億92百万円と、米国子会社の売掛金の回収が進み、売上債権の減少が7億54百万円あったことで、8億34百万円増加（前年同期に比べて3億37百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が1億53百万円などにより、1億66百万円減少（前年同期に比べて19百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、借入金が返済を進めたことで3億22百万

円減少し、配当金の支払い55百万円などを加え、3億79百万円減少（前年同期に比べて1億25百万円減少）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	2,845,189	△4.1
建設・土木・鉄工用機械	2,468,905	△24.0
部品	42,125	23.4
合計	5,356,219	△13.0

(2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	3,823,933	23.4
建設・土木・鉄工用機械	3,190,197	△2.3
部品	1,786,371	△4.3
その他	244,537	3.1
合計	9,045,040	6.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、農・林業業界向けには、小型・軽量で、始動が楽にできるエンジンチェーンソー 2タイプの開発を行いました。また、建築・土木・鉄工業界向けには、高性能・高品質で防音タイプのディーゼル溶接機とガソリン溶接機の開発を行いました。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、国内排気ガス自主規制対応についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発投資額は、446百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,631,600	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	500 （注）1	500 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000（上限） なお、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切捨てる。 調整後株式数＝ 調整前株式数×分割または併合の比率	500,000（上限） なお、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切捨てる。 調整後株式数＝ 調整前株式数×分割または併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 無償 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.04を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月5日	—	22,631,600	—	2,833,200	△1,500,000	1,475,739

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.12
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,119	4.94
(株)広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,119	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.53
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,012	4.47
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.33
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	888	3.93
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	874	3.87
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.47
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.46
計	—	9,745	43.06

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,820,000	21,820	同上
単元未満株式	普通株式 467,600	—	同上
発行済株式総数	22,631,600	—	—
総株主の議決権	—	21,820	—

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式676株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	344,000	—	344,000	1.52
計	—	344,000	—	344,000	1.52

(注) 株式名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220	220	219	225	220	220
最低(円)	191	205	199	201	200	192

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,033,270		1,442,822		1,204,234	
2 受取手形及び売掛金	(注4)	4,775,616		4,800,455		5,785,223	
3 たな卸資産		3,353,735		2,266,848		2,812,003	
4 繰延税金資産		391,402		566,851		636,124	
5 その他		535,044		437,448		516,285	
貸倒引当金		△132,652		△122,633		△120,696	
流動資産合計		9,956,417	56.7	9,391,792	58.0	10,833,174	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1,2)						
(1) 建物及び構築物		2,245,552		2,096,613		2,161,896	
(2) 機械装置及び運搬具		301,003		256,299		265,898	
(3) 土地		2,080,447		1,980,965		1,980,965	
(4) 建設仮勘定		74,296		67,531		75,849	
(5) その他		398,611	5,099,910	29.1	312,620	4,714,030	29.1
2 無形固定資産		76,457	0.4	97,748	0.6	79,168	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,550,545		1,191,505		1,192,609	
(2) 繰延税金資産		198,117		229,533		137,439	
(3) その他		800,482		815,588		761,654	
貸倒引当金		△133,300	2,415,845	13.8	△258,520	1,978,106	12.3
固定資産合計		7,592,212	43.3	6,789,885	42.0	6,818,535	38.6
資産合計		17,548,630	100.0	16,181,677	100.0	17,651,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,812,000		3,781,721		4,383,639	
2 短期借入金	(注2)	2,629,000		2,901,041		3,532,150	
3 未払法人税等		64,113		39,380		58,927	
4 その他		1,353,699		1,143,171		1,463,597	
流動負債合計		8,858,812	50.5	7,865,314	48.6	9,438,315	53.5
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	869,000		896,000		587,000	
2 退職給付引当金		66,741		145,012		—	
3 役員退職給与引当金		114,900		115,133		123,600	
固定負債合計		1,050,641	6.0	1,156,146	7.2	710,600	4.0
負債合計		9,909,454	56.5	9,021,461	55.8	10,148,915	57.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本準備金		2,975,739	17.0	—	—	2,975,739	16.9
III 連結剰余金		2,150,032	12.2	—	—	1,685,848	9.6
IV その他有価証券評価差額金		△183,973	△1.0	—	—	△28,898	△0.2
V 為替換算調整勘定		△104,779	△0.6	—	—	118,845	0.7
VI 自己株式		△31,042	△0.2	—	—	△81,940	△0.5
I 資本金		—	—	2,833,200	17.5	—	—
II 資本剰余金		—	—	2,975,739	18.4	—	—
III 利益剰余金		—	—	1,525,795	9.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△17,631	△0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△73,361	△0.5	—	—
VI 自己株式		—	—	△83,524	△0.5	—	—
資本合計		7,639,176	43.5	7,160,216	44.2	7,502,794	42.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,548,630	100.0	16,181,677	100.0	17,651,710	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,466,585	100.0		9,045,040	100.0		18,353,730	100.0
II 売上原価			5,884,956	69.5		6,410,544	70.9		12,898,558	70.3
売上総利益			2,581,628	30.5		2,634,496	29.1		5,455,171	29.7
III 販売費及び一般管理費	(注1)		2,721,603	32.2		2,718,437	30.0		5,476,222	29.8
営業損失			139,975	1.7		83,941	0.9		21,050	0.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,912			6,840			19,447		
2 受取配当金		2,239			11,513			5,725		
3 デリバティブ評価益		32,235			—			—		
4 損害賠償和解金		—			—			20,000		
5 その他		37,745	83,132	1.0	43,576	61,929	0.7	70,549	115,722	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		27,134			25,703			53,661		
2 シンジケートローン 手数料		12,000			3,000			—		
3 売上割引		13,305			11,060			25,668		
4 債権売却手数料		8,526			7,916			22,634		
5 為替差損		3,132			10,317			166,982		
6 デリバティブ評価損		—			—			75,910		
7 その他		4,236	68,336	0.8	62	58,059	0.7	19,811	364,668	2.0
経常損失			125,179	1.5		80,071	0.9		269,996	1.5
VI 特別利益										
固定資産売却益	(注2)	24,486	24,486	0.4	—	—	—	86,058	86,058	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		826			—			73,279		
2 固定資産売却損	(注3)	3,779			—			37,840		
3 投資有価証券評価損		—			42,184			247,250		
4 差入保証金評価損		—			7,063			—		
5 退職給付信託設定損失		—	4,605	0.1	—	49,248	0.5	280,003	638,373	3.5
税金等調整前 中間(当期)純損失			105,298	1.2		129,319	1.4		822,312	4.5
法人税、住民税 及び事業税		82,011			25,488			108,941		
法人税等調整額		△92,498	△10,487	△0.1	△50,492	△25,004	△0.2	△372,258	△263,316	△1.4
中間(当期)純損失			94,811	1.1		104,314	1.2		558,995	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,379,167		—		2,379,167
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		112,623		—		112,623	
2 役員賞与		21,700	134,323	—	—	21,700	134,323
III 中間(当期)純損失			94,811		—		558,995
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			2,150,032		—		1,685,848
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				2,975,739	2,975,739		
II 資本剰余金中間期末残高					2,975,739		
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				1,685,848	1,685,848		
II 利益剰余金減少高							
1 配当金				55,738			
2 中間純損失				104,314	160,053		
III 利益剰余金中間期末残高					1,525,795		

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失		△105,298	△129,319	△822,312
2 減価償却費		183,341	153,921	393,825
3 退職給付引当金 増減額(減少は△)		51,752	162,379	△14,989
4 役員退職給与引当金 増減額(減少は△)		8,283	△8,466	16,983
5 貸倒引当金 増減額(減少は△)		26,236	101,009	37,772
6 受取利息及び受取配当金		△13,151	△18,353	△25,173
7 支払利息		27,134	25,703	53,661
8 為替差損益(差益は△)		△112,500	△86,124	△23,689
9 持分法による 投資損益(投資益は△)		3,446	△2,225	5,036
10 投資有価証券評価損		—	42,184	247,250
11 固定資産売却益		△24,486	—	△86,058
12 固定資産売却損		3,779	—	37,840
13 固定資産除却損		826	—	73,279
14 役員賞与支払額		△21,700	—	△21,700
15 売上債権の減少額		1,902,782	753,494	1,075,770
16 たな卸資産の 増減額(増加は△)		△808,461	491,526	△198,162
17 仕入債務の 増減額(減少は△)		73,690	△372,608	△645,588
18 その他		△421,272	△272,817	297,044
小計		774,401	840,303	400,792
19 利息及び配当金の受取額		23,466	18,353	38,377
20 利息の支払額		△29,571	△25,731	△55,336
21 法人税等の支払額		△271,720	1,105	△349,059
営業活動による キャッシュ・フロー		496,576	834,030	34,773

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△255,198	△152,794	△421,769
2 有形固定資産の 売却による収入		40,895	—	237,909
3 投資有価証券の 取得による支出		△25,281	△25,819	△28,468
4 投資有価証券の 売却による収入		—	4,350	—
5 保険積立金の 積立による支出		△193,575	△17,449	△37,619
6 保険積立金の 払い戻しによる収入		246,726	25,668	86,907
7 その他		1,778	—	1,778
投資活動による キャッシュ・フロー		△184,655	△166,044	△161,262
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少は△)		50,000	△478,109	926,150
2 長期借入金の 返済による支出		△492,000	△244,000	△947,000
3 長期借入れによる収入		300,000	400,000	500,000
4 自己株式の 取得による支出		△2,146	△1,583	△53,044
5 自己株式売却による収入		2,418	—	2,418
6 配当金の支払額		△112,289	△55,792	△112,494
財務活動による キャッシュ・フロー		△254,017	△379,485	316,030
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△12,823	△49,912	26,502
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		45,079	238,588	216,042
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		988,191	1,204,234	988,191
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,033,270	1,442,822	1,204,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> <p>なお、新ダイワビジネスサポート(株)については、新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> <p>なお、新ダイワビジネスサポート(株)については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. 以上 1社</p> <p>なお、Jacto Inc.は、新たに出资したことにより当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>なお、(株)エスデイサービスは、新たに出资したことにより当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. 以上 1社</p> <p>なお、Jacto Inc.は、新たに出资したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社は、 a 貯蔵品は先入先出法による原価法。 b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、提出会社及び国内連結子会社の商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当中間連結会計期間から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理体制となったことに伴い、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ9,194千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>----</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>提出会社の商品の評価基準及び評価方法については、従来、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は、14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ14,936千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
----	<p>(自己株式及び 法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	----
----	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p>	----
----	<p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については、「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,952,551千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,197,291千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,065,821千円
(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,125,832千円 機械及び装置 69,857千円 土地 777,670千円 計 1,973,361千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 381,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 462,000千円 長期借入金 789,000千円 計 1,632,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 909,883千円 機械及び装置 69,857千円 土地 321,813千円 計 1,301,554千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 224,000千円 長期借入金 776,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,056,234千円 機械及び装置 29,807千円 土地 777,670千円 計 1,863,712千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 519,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 433,000千円 長期借入金 680,000千円 計 1,632,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 853,147千円 機械及び装置 29,807千円 土地 321,813千円 計 1,204,769千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 320,000千円 長期借入金 680,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,089,961千円 機械及び装置 32,353千円 土地 777,670千円 計 1,899,985千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 485,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 665,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,587,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 880,652千円 機械及び装置 32,353千円 土地 321,813千円 計 1,234,819千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 120,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 563,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,120,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 600,000千円 従業員(住宅資金等) 332,386千円 計 932,386千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 505,000千円 従業員(住宅資金等) 269,761千円 計 774,761千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 650,000千円 従業員(住宅資金等) 322,453千円 計 972,453千円
(注4)中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,452千円	(注4) -----	(注4)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,698千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費 従業員給料手当 904,112千円 従業員賞与 252,723千円 貸倒引当金繰入額 35,643千円 退職給付費用 95,316千円 役員退職給与引当金繰入額 9,383千円	(注1) 販売費及び一般管理費 従業員給料手当 847,231千円 従業員賞与 170,642千円 貸倒引当金繰入額 102,536千円 退職給付費用 148,437千円 役員退職給与引当金繰入額 13,213千円	(注1) 販売費及び一般管理費 従業員給料手当 1,816,012千円 従業員賞与 342,635千円 貸倒引当金繰入額 103,214千円 退職給付費用 183,498千円 役員退職給与引当金繰入額 18,083千円
(注2) 固定資産売却益の内訳 土地 24,486千円	(注2) -----	(注2) 固定資産売却益の内訳 土地 86,034千円 その他 24千円
(注3) 固定資産売却損の内訳 建物 3,779千円	(注3) -----	(注3) 固定資産売却損の内訳 建物 37,640千円 その他 200千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,033,270千円 計 1,033,270千円 現金及び現金同等物 1,033,270千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,442,822千円 計 1,442,822千円 現金及び現金同等物 1,442,822千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,204,234千円 計 1,204,234千円 現金及び現金同等物 1,204,234千円

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>463,300</td> <td>221,879</td> <td>241,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370,125</td> <td>177,350</td> <td>192,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,426</td> <td>399,229</td> <td>434,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	463,300	221,879	241,421	その他	370,125	177,350	192,775	合計	833,426	399,229	434,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509,483</td> <td>277,274</td> <td>232,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365,839</td> <td>150,636</td> <td>215,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875,323</td> <td>427,911</td> <td>447,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	509,483	277,274	232,208	その他	365,839	150,636	215,203	合計	875,323	427,911	447,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>491,115</td> <td>259,139</td> <td>231,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>412,400</td> <td>209,148</td> <td>203,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,515</td> <td>468,288</td> <td>435,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	491,115	259,139	231,975	その他	412,400	209,148	203,251	合計	903,515	468,288	435,227
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	463,300	221,879	241,421																																															
その他	370,125	177,350	192,775																																															
合計	833,426	399,229	434,196																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	509,483	277,274	232,208																																															
その他	365,839	150,636	215,203																																															
合計	875,323	427,911	447,411																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	491,115	259,139	231,975																																															
その他	412,400	209,148	203,251																																															
合計	903,515	468,288	435,227																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,322千円 1年超 311,874千円 合計 434,196千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 143,916千円 1年超 303,495千円 合計 447,411千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132,225千円 1年超 303,001千円 合計 435,227千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,746千円 減価償却費相当額 64,746千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73,387千円 減価償却費相当額 73,387千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 132,169千円 減価償却費相当額 132,169千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,482,186	1,210,033	△272,152
債券	—	—	—
その他	99,902	60,235	△39,666
合計	1,582,088	1,270,268	△311,819

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 280,276千円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	852,530	822,645	△29,884
債券	—	—	—
その他	57,717	57,717	—
合計	910,248	880,363	△29,884

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,184千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末からの毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 301,141千円
非上場有価証券 10,000千円

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	849,070	832,109	△16,960
債券	—	—	—
その他	99,902	67,882	△32,020
合計	948,972	899,991	△48,980

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236,300千円減損処理をおこなっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度の毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 269,326千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	931,668	—	989,440	△57,771
	買建 米ドル	980,917	—	972,382	8,534
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	443,966	73,994	△26,673	△26,673
合計		2,356,553	73,994	1,935,149	△75,910

(注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,309,740	2,156,844	8,466,585	—	8,466,585
(2) セグメント間の内部売上高	1,355,581	—	1,355,581	(1,355,581)	—
計	7,665,321	2,156,844	9,822,166	(1,355,581)	8,466,585
営業費用	7,715,512	2,231,644	9,947,156	(1,340,595)	8,606,560
営業損失	50,190	74,799	124,990	14,985	139,975

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)を行っております。この変更に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用及び営業損失がそれぞれ9,194千円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,313,486	2,731,554	9,045,040	—	9,045,040
(2) セグメント間の内部売上高	1,722,697	—	1,722,697	(1,722,697)	—
計	8,036,183	2,731,554	10,767,737	(1,722,697)	9,045,040
営業費用	8,155,643	2,772,186	10,927,830	(1,798,849)	9,128,981
営業損失	119,459	40,632	160,092	76,151	83,941

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,824,568	6,529,162	18,353,730	—	18,353,730
(2) セグメント間の内部売上高	3,979,843	—	3,979,843	(3,979,843)	—
計	15,804,411	6,529,162	22,333,573	(3,979,843)	18,353,730
営業費用	16,041,719	6,503,162	22,544,882	(4,170,101)	18,374,780
営業利益又は営業損失(△)	△237,308	25,999	△211,308	190,258	△21,050

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)を行っております。この変更に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用及び営業損失がそれぞれ14,936千円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	1,437,250	563,589	382,438	266,327	2,649,606
II 連結売上高(千円)					8,466,585
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	6.7	4.5	3.1	31.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米………米国、カナダ
- ・中南米……コロンビア、ブラジル
- ・欧州………フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	1,962,616	591,518	328,577	362,227	3,244,940
II 連結売上高(千円)					9,045,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	6.5	3.6	4.1	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米………米国、カナダ
- ・中南米……コロンビア、ブラジル
- ・欧州………フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,881,704	1,305,140	775,445	538,894	7,501,185
II 連結売上高(千円)					18,353,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	7.1	4.2	3.0	40.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米……… 米国、カナダ
- ・中南米…… コロンビア、ブラジル
- ・欧州……… フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 339.13円	1株当たり純資産額 321.26円	1株当たり純資産額 336.52円
1株当たり中間純損失 4.20円	1株当たり中間純損失 4.68円	1株当たり当期純損失 24.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、中間純損失であるため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、平成14年9月中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 321.26円 1株当たり中間純損失 4.68円</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 104,314千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 104,314千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,291,398株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
-----	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が4億円増加する見込みであります。</p>	-----

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		541,418		633,797		545,870	
2	(注5)	644,806		797,579		761,523	
3		3,986,110		4,101,257		3,761,505	
4		2,916,633		1,824,350		2,346,843	
5		178,724		374,933		413,436	
6	(注4)	540,172		435,868		513,313	
		△10,000		△12,000		△11,000	
		8,797,865	52.9	8,155,786	53.9	8,331,492	54.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	(注1,2)	2,137,226		1,976,510		2,036,733	
(2)		246,826		210,571		213,843	
(3)		2,080,447		1,980,965		1,980,965	
(4)		74,296		67,531		75,849	
(5)		445,062	4,983,858	30.0	352,113	4,587,691	30.3
		19,857	0.1	19,757	0.1	19,807	0.1
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1)		1,550,545		1,155,339		1,169,317	
(2)		413,774		412,085		413,774	
(3)		198,117		229,533		137,439	
(4)		808,361		815,090		761,023	
		△133,300	2,837,498	17.0	△258,520	2,360,217	15.7
		7,841,214	47.1	6,967,666	46.1	7,012,067	45.7
		16,639,079	100.0	15,123,452	100.0	15,343,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,752,201		3,762,770		4,260,214	
2 短期借入金	(注2)	2,629,000		2,873,000		2,576,000	
3 未払法人税等		57,000		24,997		26,608	
4 未払費用		566,754		430,508		359,683	
5 その他	(注4)	620,058		515,609		881,405	
流動負債合計		8,625,014	51.8	7,606,884	50.3	8,103,911	52.8
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	869,000		896,000		587,000	
2 退職給付引当金		66,741		145,012		—	
3 役員退職給与引当金		114,900		115,133		123,600	
固定負債合計		1,050,641	6.4	1,156,146	7.6	710,600	4.6
負債合計		9,675,655	58.2	8,763,030	57.9	8,814,511	57.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本準備金		2,833,200	17.0	—	—	2,833,200	18.5
III 利益準備金		2,975,739	17.9	—	—	2,975,739	19.4
IV その他の剰余金		264,805	1.6	—	—	264,805	1.7
1 任意積立金		39,136		—		39,136	
2 中間(当期)未処分利益		1,034,516	6.4	—	—	527,006	3.7
V その他有価証券評価差額金		△183,973	△1.1	—	—	△28,898	△0.2
VI 自己株式		—	—	—	—	△81,940	△0.5
I 資本金							
II 資本剰余金		—	—	2,833,200	18.7	—	—
1 資本準備金		—		1,475,739		—	
2 その他資本剰余金		—		1,500,000		—	
資本剰余金合計		—	—	2,975,739	19.7	—	—
III 利益剰余金		—	—	—	—	—	—
1 任意積立金		—		75,994		—	
2 中間未処分利益		—		576,644		—	
利益剰余金合計		—	—	652,639	4.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△17,631	△0.1	—	—
V 自己株式		—	—	△83,524	△0.5	—	—
資本合計		6,963,424	41.8	6,360,422	42.1	6,529,048	42.6
負債資本合計		16,639,079	100.0	15,123,452	100.0	15,343,560	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,633,070	100.0	7,993,863	100.0	15,743,838	100.0
II 売上原価		5,512,761	72.2	5,988,359	74.9	11,771,863	74.8
売上総利益		2,120,309	27.8	2,005,504	25.1	3,971,974	25.2
III 販売費及び一般管理費		2,189,725	28.7	2,155,588	27.0	4,249,409	27.0
営業損失		69,415	0.9	150,084	1.9	277,434	1.8
IV 営業外収益	(注1)	78,126	1.0	87,741	1.1	183,137	1.2
V 営業外費用	(注2)	80,188	1.0	47,402	0.6	193,620	1.2
経常損失		71,477	0.9	109,745	1.4	287,917	1.8
VI 特別利益	(注3)	27,548	0.4	—	—	86,058	0.5
VII 特別損失	(注4)	4,605	0.1	49,248	0.6	638,373	4.1
税引前中間(当期)純損失		48,535	0.6	158,993	2.0	840,232	5.3
法人税、住民税 及び事業税		58,185		24,997		55,796	
法人税等調整額		△47,074	0.2	△61,420	△0.5	△328,871	△1.7
中間(当期)純損失		59,646	0.8	122,570	1.5	567,157	3.6
前期繰越利益		1,094,163		434,409		1,094,163	
利益準備金取崩額		—		264,895		—	
中間(当期)未処分利益		1,034,516		576,644		527,006	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…5～50年 機械装置及び車両運搬具…2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(771,412千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当中間会計期間から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理体制となったことに伴い、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ9,194千円増加しております。</p>	<p>----</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当連結会計年度から「総平均法による原価法」に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度より商品の購買機能を原材料と同様に購買チームに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一し、業務の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は、14,936千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14,936千円増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
----	----	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>
----	<p>(自己株式及び 法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	----
----	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,624,171千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,832,289千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,701,079千円
(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,973,361千円 計 1,973,361千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,301,554千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 843,000千円 長期借入金 789,000千円 計 1,632,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,863,712千円 計 1,863,712千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,204,769千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 952,000千円 長期借入金 680,000千円 計 1,632,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,899,985千円 計 1,899,985千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,234,819千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,150,000千円 長期借入金 437,000千円 計 1,587,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 600,000千円 従業員(住宅資金等) 332,386千円 計 932,386千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 505,000千円 従業員(住宅資金等) 269,761千円 計 774,761千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 650,000千円 従業員(住宅資金等) 322,453千円 計 972,453千円
(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(注4) -----
(注5) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,452千円	(注5) -----	(注5) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14,698千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 1,059千円 デリバティブ 評価益 32,235千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 1,692千円 受取配当金 11,513千円 貸貸料収入 34,320千円 為替差益 18,033千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 2,107千円 受取配当金 5,725千円 貸貸料収入 45,034千円 損害賠償 和解金 20,000千円 為替差益 64,192千円
(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 27,129千円 シンジケート ローン手数料 12,000千円 売上割引 13,305千円 為替差損 19,094千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 25,544千円 債権売却 手数料 7,771千円 売上割引 11,060千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 53,656千円 債権売却 手数料 22,275千円 売上割引 25,668千円 デリバティブ 評価損 75,910千円
(注3) 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 24,486千円 貸倒引当金 戻入額 3,062千円	(注3) -----	(注3) 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 86,058千円
(注4) 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 826千円 固定資産 売却損 3,779千円	(注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 42,184千円	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 73,279千円 投資有価証券 評価損 247,250千円 退職給付信託 設定損失 280,003千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 164,288千円 無形固定資産 155千円 計 164,444千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 131,210千円 無形固定資産 50千円 計 131,260千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 352,715千円 無形固定資産 205千円 計 352,920千円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、 当事業年度において予定している利益処分による圧縮記 帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。	同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,007</td> <td>89,678</td> <td>57,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662,943</td> <td>303,021</td> <td>359,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,950</td> <td>392,699</td> <td>417,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	147,007	89,678	57,328	その他	662,943	303,021	359,922	合計	809,950	392,699	417,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>131,937</td> <td>92,802</td> <td>39,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>719,909</td> <td>324,554</td> <td>395,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,847</td> <td>417,357</td> <td>434,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	131,937	92,802	39,135	その他	719,909	324,554	395,354	合計	851,847	417,357	434,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,007</td> <td>99,102</td> <td>47,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>733,032</td> <td>360,592</td> <td>372,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880,040</td> <td>459,695</td> <td>420,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	147,007	99,102	47,904	その他	733,032	360,592	372,439	合計	880,040	459,695	420,344
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	147,007	89,678	57,328																																															
その他	662,943	303,021	359,922																																															
合計	809,950	392,699	417,251																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	131,937	92,802	39,135																																															
その他	719,909	324,554	395,354																																															
合計	851,847	417,357	434,490																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	147,007	99,102	47,904																																															
その他	733,032	360,592	372,439																																															
合計	880,040	459,695	420,344																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,399千円 1年超 298,851千円 合計 417,251千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 140,102千円 1年超 294,388千円 合計 434,490千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,339千円 1年超 292,005千円 合計 420,344千円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62,785千円 減価償却費相当額 62,785千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71,426千円 減価償却費相当額 71,426千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 128,247千円 減価償却費相当額 128,247千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成13年9月30日)、当中間会計期間末(平成14年9月30日)及び前事業年度末(平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
-----	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益が4億円増加する見込みであります。</p>	-----

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第2号の2の規定
に基づくもの | | 平成14年8月6日
中国財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号および第19
号の規定に基づくもの | | 平成14年11月13日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月12日
中国財務局長に提出。
平成14年8月2日
中国財務局長に提出。
平成14年9月4日
中国財務局長に提出。
平成14年10月7日
中国財務局長に提出。
平成14年11月13日
中国財務局長に提出。
平成14年12月6日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当中間連結会計期間から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は9,194千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社等の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月12日

新ダイワ工業株式会社
代表取締役社長 浅本 泰 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 間 信 一 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表の基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、商品の評価基準及び評価方法について、従来「先入先出法による原価法」によっていたが、当中間会計期間から「総平均法による原価法」に変更した。この変更は、商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理が可能となったことに伴い、評価方法の統一により業務の効率化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、売上総利益は9,194千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失は9,194千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月12日

新ダイワ工業株式会社
代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信 一 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富 男 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上